

第2章

グジャラート農村部のカースト、職業、後進性

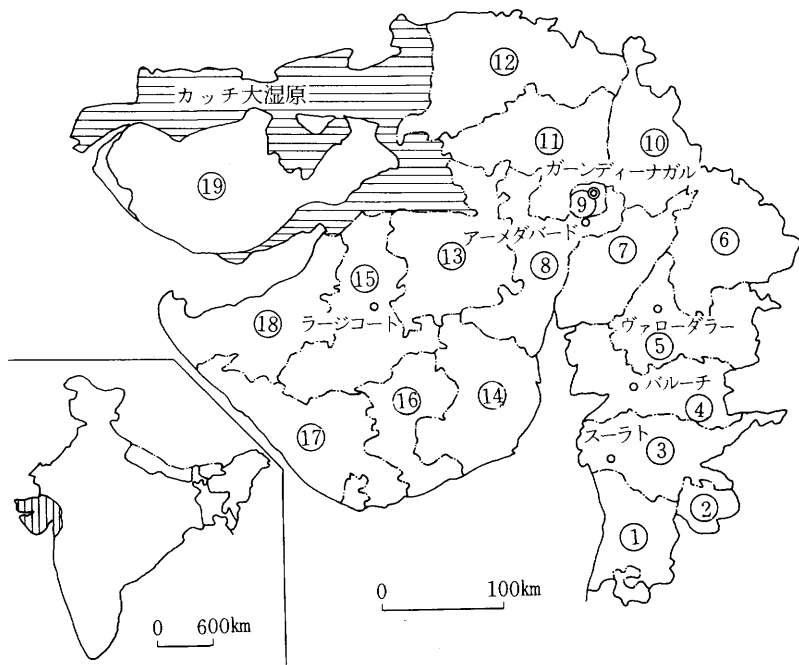
はじめに

カースト制度はヒンドゥー教および村落共同体とともにインド社会を特徴づける主要な要因であると理解されてきた。そこでのカーストとは固有の職業を有する族内婚集団であり、カースト相互間の序列や社会的地位に変動はあるにせよ、カーストを序列づける枠組みとしてのカースト制度自体は社会を揺るぎなく規定しているとの理解があった。

しかし近年、とりわけ独立後の指定カースト・指定部族政策および後進諸階級への留保政策の進展とともに、従来の枠組みでは捉えきれない社会変動が発現しており、カースト制度の機能とその社会的規定力の捉えなおしが必要とされるにいたっている⁽¹⁾。もちろん、この変動はインド憲法に規定された歴史的被差別集団および明確な規定はないが留保枠の適用を受ける、その他の後進諸階級に対する政策の影響のみならず、独立後の社会経済制度的な諸変化によりもたらされたものである。

現在進行している社会変動はきわめて複雑な様相を呈している。独立後の土地改革をはじめとする一連の産業政策により喚起された第1次的な社会変動、そのうえにたつ指定カースト、指定部族、後進諸階級に対する留保枠の設定と、直接受益者は比較的少数とはいえその社会効果の顕在化、上位カー

第1図 グジャラート州の諸県 (1981年)



(注) (1) 県名は以下のとおり。①ヴァルサド、②ダングズ、③スーラト、④バルーチ (ブローチ)、⑤ヴァローダラー (パローダ)、⑥パンチマハール、⑦ケーダー、⑧アーメダバード、⑨ガンディーナガル、⑩サーバルカーンター、⑪メーサーナー、⑫バナースカーンター、⑬スレンドラナガル、⑭パプナガル、⑮ラージコート、⑯アムレリー、⑰ジューナガル、⑱ジャムナガル、⑲カッチ。

(2) 指定部族人口が25%以上 (1981年) の諸県：①②③④⑤⑥。

(3) 指定カースト人口が10%以上 (1981年) の諸県：⑧⑫⑬⑲。

(4) 稼働工場数が500以上 (1981年) の諸県：①③⑤⑦⑧⑬⑮⑱。

(出所) Government of Gujarat, *Gujarat Economic Development Through Maps*, Gandhinagar, 1983, Maps 7, 8, 18より作成。

スト内部または後進諸集団内部での階層分化の進展、カースト横断的な階級に基づく組織の形成、これと同時並行的なカースト団体の形成と選挙制度を通しての組織の政治化、などが錯綜して現在の状況を形成している。

かような社会変動はアカデミズム⁽²⁾ばかりではなく、政策立案者の間にも現状の位置づけをめぐる深刻な亀裂を生じさせている。グジャラート州におけるこの代表例は、後進諸階級に対する政策に結実する第1次と第2次社会的教育的後進諸階級委員会 (Socially and Educationally Backward Classes Committee: 以下SEBCCと略記) 間での現状認識の相違であろう。グジャラート州政府は、憲法により保護対象とされている後進階級の認定と優遇措置の内容の確定は各州の裁量に任せるとの1962年の内務省の通達をうけ、三つの委員会を発足させた。第1次SEBCC⁽³⁾ (通称バクシー委員会) はカーストを認定基準とする報告書を1976年に提出した。その後、第1次SEBCC報告書の検討を諮問された第2次SEBCC⁽⁴⁾ (通称ラーネー委員会) は1983年に職業を認定基準とする報告書を提出した。第3次SEBCC (通称マンカド委員会) は1985年の反留保暴動の翌年、第1次、第2次SEBCC報告書の見直しのために設立されたが、いまだ報告書を提出していないので、ここでの検討からは外す。

本章の課題は、現状認識の基礎部分となっているカースト、職業、後進性の3者の関係を既存の文献に基づき整理することと、その整理を両報告書の論理構造とつき合わせることにある。

国勢調査でのカースト別人口は、不可触民、部族民を除き1931年以降集計されていない。さらに経済学的手法に基づく職業分析では、ほとんどの場合、カーストが捨象されている。それゆえ、本章で利用できるカーストと職業との関連を扱った資料は数多くないうえに、分析地域、分析年代による偏差も大きい。本章での分析対象を農村部に限定したのも、都市部のカーストと職業に関する資料が乏しいためである。都市部については農村部との関わりのある場合のみ必要最低限触れるにとどめる。

第1節でグジャラートのカースト構成と産業別就業者比率の歴史的变化を概観し、第2節においてカーストと職業、職業と後進性の関係を土地所有の

観点から位置づけ、職人・サービスカーストについては伝統的職業⁽⁵⁾との相関・乖離の具合から位置づける。第3節では、移住や教育などの社会的上昇戦略の活用がカーストや経済基盤とどのように関わっているのかを検討する。第4節では、第1次、第2次SEBCC報告書の論理構造を比較検討する。さらに認定対象集団と認定基準とりわけ職業基準とのかかわりを前節までの検討に基づき整理する。

第1節 カースト構成と産業別就業比率

1. カースト構成

グジャラート州の現在のカースト、コミュニティ別人口構成を第1表に掲げる。ブラーマン、パニヤー、パーティーダールが上層をなし、指定カースト、指定部族が下層をなす。これら両層の中間に位置する部分が第1次SEBCC認定の社会的教育的後進諸階級と大きく重なりあっている。クシャト

第1表 グジャラート州のカースト、コミュニティ別人口構成
(%)

カースト、コミュニティ	人口比
ブラーマン	} 7
パニヤー	
パーティーダール	20
クシャトリヤ	40
その他カースト	4
ムスリム	8
指定カースト	7
指定部族	14

(注) ブラーマンとパニヤーの人口比は分割されていない。

(出所) Sheth, Pravin and Ramesh Menon, *Caste and Communal Timebomb*, Ahmedabad, Golwala Publications, 1986, p. 2.

リヤはカースト名ではなく、ラージプートとコーリーよりなるカースト連合を示している。その他カーストには、職人・サービスカースト、雑業層グループが含まれている。

2. カースト制度の変容

グジャラートにおけるカースト制度は、イギリス統治(1803年)以降に時期を限定してみても、制度枠内における主要諸カーストの政治、経済力に基づく相対的序列に変更が生じているのみならず、カースト制度の枠組み自体にも、とくに独立(1947年)以降大きな変化が生じている。

(1) イギリス統治下

イギリス統治下の19世紀に上位を占めていたのは、ブラーマン、バニヤー、ラージプートの諸カーストであった。グジャラートのブラーマンは南グジャラート地方のアナヴィル・ブラーマンのような強力な土地所有集団を含んでいたが、全体的には人口比率のみならず政治、経済の支配力の点でも北インドや南インドのブラーマンほど強力ではなく、これが政治経済力に基づく諸カースト、コミュニティ間の流動性を高める要因をなしていた。

バニヤーは主要にはジャイナ教徒とヴァイシュナヴァ派ヒンドゥー教徒よりなり、主要都市で展開していた商人ギルドにみるように、豊かな経済基盤と政治への強力な影響力を有していた。カーストの社会的上昇戦略として後にヴァルナの一枠であるクシャトリヤ(王侯・武士階級)への同一化のみならず、ヴァイシャ(商人階級)への同一化が生ずるのも、グジャラートにおけるバニヤーの高い社会的地位を反映している。彼らの活動範囲は西インドの広範な地域に及んでおり、1960年のボンベイ州のグジャラート州とマハラーシュトラ州への分割の際には、彼らの活動拠点の一つであるボンベイ市の帰属が分割の焦点となった。

ラージプートは19世紀を通して、上位カーストの一角を占めてはいたが、

この間に彼らの政治経済基盤は脆弱化している。イギリスがグジャラートに地歩を築いた19世紀初頭、一部ラージプートは少数のコリー、ムスリムとともに平原部の一部地域および半島部の広域に多数存在していた中小規模の藩王国の領主層を形成していた。彼らはムガル朝、マラータ権力の支配からは比較的自由であり、歴代権力は彼らからの朝貢の実現のために、しばしば軍隊の派遣を要していた。イギリスは彼らの領主権を追認したが、村書記(タラーティー)の派遣および彼らの支配村からの恒常的な地租徴収の確立により、ラージプートの政治経済力は大幅に削減された⁽⁶⁾。

20世紀に入り、諸カースト、コミュニティ間の序列上の流動性はさらに高まる。19世紀前半には中位の農耕カーストに位置づけられていたパーティーダールの台頭をみる。すでに19世紀半ばにはパーティーダールの社会組織に新たな変化が生じていた。優位を誇る特定村落の一部エリート層がダウリー(持参金)目的の上位婚を開始したのに対して、中農層以下のパーティーダールの支配的な村同士が上位婚の弊害(破滅的な額の持参金)を回避するために同族婚単位としてゴール(連合)を形成した。グジャラート中央部ケーダー県を中心とするパーティーダールが20世紀の10～30年代に愛国的農民運動を展開した際に、これら婚姻グループはカースト・パンチャーヤトとともにパーティーダール間の連帯を強化した。この運動の成功により、彼らの政治力は格段に増強された。彼らの経済基盤は19世紀60年代以降の商品作物(とりわけ綿花栽培)の進展、80年代までの耕作面積の増加、それ以降の経営の多角化および積極的な移民活動により安定し、農民運動期に強化された⁽⁷⁾。

(2) 独立後

独立後の諸変化はカースト制度の枠組み自体を揺るがす類のものであった。一連の土地改革は不徹底なものではあったが、一部ラージプートなどの旧領主層の特権的経済基盤を解体し、パーティーダール層に有利な枠組みで進められた(土地改革の影響については次節で詳しく扱う)。この新たな状況に対処すべくラージプートは自らのカースト団体に人口の優勢なコリーを参入させ

ることにより、クシャトリヤを旗印とするグジャラート・クシャトリヤ・サバー(協会)を1948年に形成した。特権を失うラージプートにとって協会に結集する人口(票数)こそ独立インドにおける最大の武器と考えられた。協会はコーリーの参入を促進するために、クシャトリヤを後進諸階級のリストに含めるよう運動を展開した⁽⁸⁾。

このクシャトリヤ協会をはじめとして、独立後は選挙あるいは政治の場における各種カースト、コミュニティ間の連合、共闘が展開し、経済的には劣勢である諸集団が票数(人口)の多さを背景として州、県、郡レベルの政治の主導権を握る状況が生じている。この動向の一端を示すために第2表にグジャラート州議会における社会集団別議員数の推移を掲げる。1980年の州議会選挙の結果、KHAM連合(クシャトリヤ [Kshatriya], 指定カースト [Harijan], 指定部族 [Adivasi], ムスリム [Muslim])が政権をとり、1985年の反留保暴動によりソーランキー政権が崩壊するまでの間に、独立後最も安定した長期政権を維持する⁽⁹⁾。

1960年代にすでにクシャトリヤとパーティーダールの緊張関係がグジャラートにおける政治の動因をなしていたが、75年以降はより広範な低位諸集団を含みこんだKHAM連合とパーティーダールを中心とする上位諸カーストとの対抗関係が政治の基調をなしている。このように州、県、郡レベルの政治における旧来の上位カーストの支配性は覆されてきている。これは政策に反映するのみならず、人々のカースト意識の変化をも喚起し、カースト制度の枠組み自体を揺るがしているといえよう。

3. 産業別就業人口の変化

産業別就業人口比率の歴史的変化は、カーストと職業の相関・乖離について直接の情報は与えないが、これらの動向を推測するための材料を提供する。第3表の数値は、おおまかな傾向をつかむためのものであり、飢饉の影響(1901年)、経済活動の範疇や就業者の定義の変更(1961～81年)による比較の

第2表 グジャラート州議会における社会集団別議員数の推移
(単位：人，かつこ内%)

カースト,コミュニティ	1960～62年	1962～67年	1967～72年	1972～75年	1975～80年	1980年
ブ ラ ー マ ン , バ ニ ヤ ー	42 (31.82)	48 (31.17)	50 (29.76)	40 (23.81)	38 (20.88)	29 (15.93)
パ ー テ ィ ー ダ ー ル	11 (8.33)	33 (21.43)	33 (19.64)	32 (19.05)	44 (24.17)	33 (18.13)
ク シ ャ ト リ ヤ	10 (7.58)	14 (9.09)	28 (16.67)	24 (14.28)	29 (15.93)	39 (21.43)
ム ス リ ム	4 (3.03)	9 (5.84)	3 (1.78)	3 (1.78)	5 (2.75)	9 (4.95)
指 定 カ ー ス ト	10 (7.58)	11 (7.14)	11 (6.55)	11 (6.55)	14 (7.69)	13 (7.14)
指 定 部 族	15 (11.36)	21 (13.64)	22 (13.10)	22 (13.10)	27 (14.84)	26 (14.29)
後進諸カーストを 含むその他カースト	12 (9.09)	15 (9.74)	15 (8.93)	28 (16.67)	25 (13.74)	33 (18.13)
そ の 他	28 (21.21)	3 (1.95)	6 (3.57)	8 (4.76)	—	—
計	132 (100.00)	154 (100.00)	168 (100.00)	168 (100.00)	182 (100.00)	182 (100.00)

(出所) Shah, Ghanshyam, *Caste Sentiments, Class Formation and Dominance in Gujarat*, Surat, Centre for Social Studies, 1984, p. viiiおよびSheth, Pravin, "Caste, Class and Political Development," D.T. Lakdawala ed., *Gujarat Economy: Problems and Prospects*, Ahmedabad, SPIESR, 1983, p. 198より作成。

限界性が指摘されている⁽¹⁰⁾。

(1) 男子就業人口

男子就業人口に占める3部門間の比率は、今世紀を通してほぼ安定している。なかでも第一次部門の比率はとくに安定しており、60%前後の水準を保っている。しかし耕作者と農業労働者間の人口比率では1961年以降、後者の比重が増加している。第一次部門の就業人口比率および部門内での耕作者と農業労働者間の人口比率は、土地への人口圧力の趨勢、土地改革と多収量品種を主体とする新技術の普及、さらに第二次、第三次部門での雇用吸収力の水準によって規定されている。

第3表 産業別就業人口比率の推移 (男子就業者)

	1901年 国勢調査	1911年 国勢調査	1921年 国勢調査	1931年 国勢調査	1951年 国勢調査	1961年 国勢調査	1971年 国勢調査	1972/73年度 第27回 NSS ¹⁾	1977/78年度 第32回 NSS ¹⁾	1981年 国勢調査
第一次部門										
耕作者	194	398	436	516	453	495	449	480	417	394
農業労働者	269	210	163	106	144	143	176	137	212	176
その他農業従事者	45	47	48	44	33	32	22	28	n.a.	n.a.
小計	508	655	647	666	630	670	647	645	629	570
第二次部門										
採鉱・採石	1	2	1	3	3	3	4	n.a.		
製造業	160	123	126	111	135	127	134	124		
建設業	16	12	15	17	12	16	14	23		
小計	177	137	142	131	150	146	153	147	371	430
第三次部門										
貿易・商業	106	73	72	69	82	67	79	66		
運輸・倉庫業	13	18	16	18	22	28	33	39		
その他サービス業	196	117	122	116	116	90	88	103		
小計	315	208	210	203	220	185	200	208		
全就業者数	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
1,000人当たり就業者数	487	586	542	549	517	535	512	515	533	518
人口 (1,000人)	4,655	5,038	5,233	5,907	8,332	10,634	13,802	14,476	16,204	17,485

(注) 1) 全国標本調査。

(出所) Visaria, Pravin, "Level and Structure of Employment in Gujarat, 1901-81," D.T. Lakdawala ed., *Gujarat Economy: Problems and Prospects*, Ahmedabad, SPICESR, 1983, p. 133.

第二次部門の比率も同水準を保っている。独立後、組織部門の製造業はめざましい発展をとげているが、それが就業人口比率の増加につながらないのは、都市部での資本集約的技術の採用に負うところが大きい。他方、農村部における製造業の多くは、工場製品との競争、流通機構の再編、消費構造の変化のなかで、消滅あるいは新たな適応を求められている。

第三次部門で顕著なのは、交通・運輸、倉庫業の成長である。とくに交通・運輸の展開は、経済全体の活性化をもたらす、消費構造と流通機構再編の主要な原動力となっている。

(2) 女子就業人口

女子人口に占める就業人口比率は1000人当たり103人(1971年)と300人(1911年)の間を推移している⁽¹¹⁾。女子就業人口の特徴の一つは、第一次部門の比率が今世紀を通して80%前後の高率を維持していることにある。しかも1971年と81年の国勢調査の結果では、農業労働者数が耕作者数を約50%上回っている。農業労働は農村部における女子のほぼ唯一の雇用機会となっている。

1901年から81年までの間にグジャラートの人口は3.73倍増加しているが、男女ともに就業人口比率に大きな変動は生じていない。とはいえ1951年以降、就業人口比率が若干減少しているのは、就学率の上昇にともなう年少者(15歳未満)労働とくに男子労働の比重の減少が原因になっている。

女子の就学率の上昇は全体の就業人口比率をさらに減少させる可能性を有しているが、現在のところ実際に女子就学率が大幅に上昇している都市部では、年少者労働の減少は他の年齢層の経済活動への参入により相殺されている⁽¹²⁾。

第2節 カーストと職業

全州人口の69%(1981年)が農村部に居住している。農村部男子人口の54%

が就業者であり産業別内訳は就業者1000人当たり、農耕者532人、農業労働者233人、製造・サービス・修理従事者24人、その他の主要就業者194人、非主要労働者17人となっている。

農村部女子の場合は人口の27%が就業者であり、その内訳は、農耕者173人、農業労働者270人、製造・サービス・修理従事者9人、その他の主要就業者48人、非主要労働者449人となっている⁽¹³⁾。農村部人口の圧倒的多数が非主要労働を含め農業に従事している。農業を中核とする第一次部門の州内生産高に占める割合は1981/82年度には36.6%⁽¹⁴⁾となっている。

1. 土地所有とカースト

農業の基本的生産手段である農地の所有状況は、諸カースト、諸集団の農村での経済基盤を第一義的に左右する。土地所有規模のカースト差は多少は緩んできているとはいえ、いまだ大きい。グジャラートで有力な土地所有カーストは、農耕カーストのパーティーダールとコーリー、そして上位カーストとして土地所有にかかわってきたブラーマンとラージプートである。ブラーマンの土地所有は南グジャラートで優勢であり、ラージプートは半島部および中央・北部グジャラートでの土地所有勢力であるのに対して、パーティーダールとコーリーは、ほぼグジャラート全土に分布し、土地所有カースト内部での最も主要な対抗関係をなしている。農耕カーストのコーリーは農業労働者の供給源であるのに対して、パーティーダールは最も強力な土地所有カーストであり、1世帯当たり土地所有面積も他カーストに比べて優勢である。土地所有面でのパーティーダールの優勢を報告する調査は第4表のほかにも多数ある⁽¹⁵⁾。パーティーダールは独立後の土地改革の成果、とりわけ中間介在者の廃止にともなう農地の取得を半島部で推し進め経済基盤を拡大するとともに、小作の例外規定の設定や所有地上限規制法の立法化などの州政府の土地改革に対しては、ケールート・サマージ（農民会議）などの圧力団体を動員して対抗した⁽¹⁶⁾。

第4表 カースト別土地所有と職業分布

(%)

カースト, コミュニティ	商 業	サーヴィス業	そ の 他 非農業職種	農業/農外 労働	耕 作			就業者数 (人)
					自 5エーカー 以下	6~15 エーカー	16エーカー 以上	
ブラーマン	13.2	12.9	8.2	2.0	26.4	19.8	17.5	303
バニヤ	46.2	13.2	6.6	0.9	16.0	9.4	7.5	106
ラーヂプート	1.1	3.4	0.9	12.1	34.4	27.8	20.3	1,954
その他上位カースト	34.8	12.1	10.6	6.1	15.1	15.1	6.1	66
パーティエーダール	1.3	1.9	0.6	6.4	22.4	36.1	31.2	1,863
職人カースト	25.3	5.9	3.7	10.3	26.0	14.0	14.9	809
コーリ	0.6	2.5	0.9	22.8	47.9	16.8	8.3	3,095
その他低位カースト	7.9	3.3	3.3	35.1	19.3	21.9	9.0	1,561
指定カースト	4.5	4.6	3.3	39.8	31.2	13.3	3.3	1,584
指定部族	0.7	1.6	0.7	23.5	53.1	18.2	2.1	3,445
ムスリム	14.3	5.3	2.2	25.5	18.9	22.9	10.9	685
その他非ヒンドゥー	3.9	7.9	6.6	36.8	26.3	9.2	9.2	76

(注) この表はスーラトの社会研究センターがグジャラート全県から選定した100村調査の暫定的数値である。就業者数を除いた数値はカースト, コミュニティ別の就業者分布を示す百分比である。

(出所) Shah, Ghanshyam, *Caste Sentiments, Class Formation and Dominance in Gujarat*, Surat, Centre for Social Studies, 1984, p. 31.

2. 土地改革

(1) 地租形態

インドの独立時点(1947年)での現グジャラート州に相当する地域での地租形態の面積別比率は第5表のようであった。政府が中間介在者を通さずに耕作民を直接把握するライヤットワリー制度は約40%の地域のみで、残余はムガル朝やマラータ朝に起源をもつか、あるいはイギリスが新たに承認した地租制度よりなっていた。独立後、一定の補償とひきかえに旧領主層の特権の廃止、諸種のイナーム地(免税地)の廃止、中間者を介する地租制度の廃止が進められ、1969年までに地租形態はほぼライヤットワリー制度に一元化された⁽¹⁷⁾。これにより一部ラージプートなどの旧領主層は特権的経済基盤を失った。

(2) 小作立法

土地改革の第2の柱、小作に対する州政府の対応は、未成年者、女性、障害者、軍人の特例を除き、小作関係を全面的に廃止するものであった。1956

第5表 グジャラートの地租形態別面積比率(1947年)
(%)

地 租 形 態	面積比率
ライヤットワリー	39.92
ギーラスダリー	16.48
ジャーギール	15.90
カッチ免税地	7.14
タールクダリー	5.59
パールカーリー	3.95
個人免税地	3.68
その他24種の地租制度	7.34

(出所) Government of Gujarat, *Report of the Gujarat State Land Commission*, Gandhinagar, 1979, p. 37.

年の小作および農用地（修正）立法（The Tenancy and Agricultural Lands [Amendment] Act）により小作人に対する土地所有権の移転が進められ、85年3月までに121万人の小作人に対して100万ヘクタールの移転が認められている⁽¹⁸⁾。これはグジャラート州の純播種面積の約10.4%を占めている。かように小作人に対する所有権の移転については一定の成果をおさめているが、登記されない口頭契約による小作や物納による隠れた小作は、耕地面積の約10%を占めていると推定されている⁽¹⁹⁾。

（3）所有地上限規制法

土地改革の第3の柱は所有地上限規制法である。1960年の所有地上限規制法（The Gujarat Agricultural Ceiling Act）の適用単位は家族であり、上限は灌漑施設や地質の等級に応じて、4.05～53.14ヘクタールに設定された。余剰地と認定されたのは1万8000ヘクタールであり、このうち1万7000ヘクタールが再分配された。1976年の改訂所有地上限規制法では、上限を4.05～21.85ヘクタールに下げ、全耕地の3.95%の余剰地を見込んだが、実際に再分配されたのは0.2%にあたる2万ヘクタールのみであった。1985年3月までに2度にわたる所有地上限規制法の適用により9万2000ヘクタールの余剰地を認定し、そのうち1万ヘクタールを指定部族、2万ヘクタールを指定カースト、8000ヘクタールを後進諸階級および協同組合に再分配している。受益者は2万2000人であり、1人当たり分配面積は1.7ヘクタールと零細である⁽²⁰⁾。余剰地は概して地味が劣り、再分配面積も零細であるために、州政府からの土壤改良資金の供与を不可欠とする状況である。

3. 土地所有構造と生産性の変化

（1）土地所有構造の変動

土地改革の一定の影響力を考慮に入れたうえで、農地の所有構造の変動を検討してみよう。第6表に規模別土地所有構造の推移を掲げる。50ヘクター

10ha以上の特大規模層の比率は世帯数、総面積ともに無視できるほど僅小である。1952/53年度には108エーカー (=43.72ヘクタール) 以上の特大規模層は世帯数の0.34%, 面積の10.54%を占めていた⁽²¹⁾が、その後60年の所有地上限規制法に対応した名義変更による所有地の分割登記が進行し⁽²²⁾, この層の農地は10～50ヘクタールの登記へと移行する。

さらに、50ヘクタール未満層には分割相続と相乗した土地への人口圧力増大の影響による世帯数の増加と、それによる規模別所有面積の下方への移行が明瞭にあらわれている。とくに1970/71年度から76/77年度間の10～50ヘクタールの大規模層の比率の減少は、世帯数、面積ともに顕著である。10ヘクタール未満層の比重が増大し、全体の1世帯当たり平均所有面積は4.17ヘクタールから3.80ヘクタールへと減少している。

第6表 グジャラートの規模別土地所有構造の推移
(単位: 100世帯, 100ha, かつこ内%)

土地所有規模	1970/71年度			1976/77年度		
	世帯数	面積	1世帯当たり面積(ha)	世帯数	面積	1世帯当たり面積(ha)
1ha未満	4,450 (23.06)	2,322 (2.88)	0.52	4,828 (22.79)	2,469 (3.07)	0.51
1～5ha未満	9,468 (49.06)	24,422 (30.32)	2.58	10,970 (51.78)	28,265 (35.11)	2.58
5～10ha未満	3,464 (17.95)	24,405 (30.29)	7.05	3,811 (17.99)	26,541 (32.97)	6.96
10～50ha未満	1,909 (9.90)	28,656 (35.57)	15.01	1,569 (7.41)	22,519 (27.98)	14.35
50ha以上	6 (0.03)	754 (0.94)	117.45	7 (0.03)	703 (0.87)	100.97
計	19,297 (100.00)	80,559 (100.00)	4.17	21,185 (100.00)	80,497 (100.00)	3.80

(注) 同表は個別的所有の数値であり、共同所有地は含まれていない。

(出所) Government of Gujarat, *Handbook of Basic Statistics: Gujarat State 1969 to 1976*, Vol. 1, Gandhinagar, 1978, pp. 200-201とGovernment of Gujarat, *Statistical Abstract of Gujarat State 1979-1982*, Gandhinagar, 1985, pp. 212-213から作成。

(2) 土地生産性の推移

土地所有規模の零細化を相殺して農業経営基盤を確保するためには、生産性（とりわけ土地生産性）の上昇が急務とされる。灌漑施設および一連の農業投入財を前提とする多収量品種、改良品種とその技術の導入は、この課題に対するアプローチの一つであった。作物別播種面積に占める多収量品種と改良品種の合計割合は、それらの導入が開始された1967/68年度には小麦21.6%，米10.7%，トウジンビエ6.6%であったのが、75/76年度には各々65.9%，37.3%，67.5%と増加している⁽²³⁾。この間、純灌漑面積も1967/68年度の110万ヘクタール（純播種面積の11%）から75/76年度には151万ヘクタール（同15%）へと増加した⁽²⁴⁾。化学肥料の投入量も1960/61年度の1万1000トンから70/71年度の16万5000トン、そして81/82年度の40万1000トンへと急増している⁽²⁵⁾。これに対応して、主要作物の土地生産性指数も、1959/60年度～61/62年度の3カ年平均を基準とすると、76/77年度の作物別指数は小麦322，米194，モロコシ210，トウジンビエ295へと伸びている⁽²⁶⁾。

しかし新たな技術を効率よく享受できるのは、灌漑施設や農業投入財をまかなえる階層であり、本章の主要な関心対象である後進諸階級にあたる集団は、集団内部に土地所有格差をもちながらも全体としては零細所有層が厚く、独立後の土地改革や新農業技術の成果を活用できていない。そのために、集団内部に土地経営に専従できる部分をもちながらも、大多数の者の経済基盤は脆弱であり、これが有利な雇用機会の活用と職業選択の幅を大きく制約している。つまり、土地経営への転身による伝統的職業からの離脱の点でも、職業選択の幅を広げるために必要な経済基盤の強化の点においても、後進諸階級にとっての土地所有による恩恵は総じて小さいといえよう。

4. 農業労働

農村における主要な雇用機会は農業労働であり、零細農や土地なし層の多

くは農村に滞在するかぎり農業労働に従事せざるをえないことは第4表からも明らかである。

(1) 諸種の農業労働形態

今世紀の前半、グジャラートでは農業賃金労働のほかに、(1)6～12カ月を契約期間として、日々の食事、茶、タバコ、年1～2回の衣類や靴の供与を受けるチャーカル制度、(2)生産手段の提供を受け農業労働を行い、定量の穀物あるいは生産物の一定割合が支払われるバギア制度、(3)債務奴隷として農業労働や雑役労働に拘束されるハーリー制度、が一般的であった⁽²⁷⁾。これらの農業労働供給源は、不可触民、部族民のほかに、コーリー、ワーグリーなどの後進的諸カーストが主体であった。チャーカル制度とバギア制度は中央および南グジャラートの一部にみられたのに対して、ハーリー制度は南グジャラートに限定されており、部族民が主要な労働力であった。

現在、チャーカル制度、バギア制度は存続しているものの、ハーリー制度は消滅し、農業労働に占める賃金労働の比重が増大している。就業人口に占める農業労働人口比率は逡増しており、上位カースト内の低所得層も農業労働に参入している。また、農業労働は農村部の女子労働力にとってほぼ唯一の雇用機会となっている。

(2) 労働形態、賃金の地域格差

農業労働者の存在形態、賃金水準の地域格差は小さくない。第7表は農業労働賃金の地域格差を示す。支配的土地所有階層が農業監督に専従する南グジャラートでの農業経営は、年雇、季節労働者への依存度が高い。指定部族を中心とする豊富かつ廉価な労働力がこの形態を支えている。ここでは賃金水準がグジャラートで最も低い。これに対して、半島部では自家労働力を主体とする農業経営が優勢であり、指定カースト、指定部族の人口比も小さく、賃金水準はグジャラートで最も高い。北および中央グジャラートの賃金水準は両者の中間にある。農業労働の供給源である指定カーストの人口比は比較

的高い。自家労働力による農業経営を主体とするが、賃金労働に依存する経営や小作も進展している⁽²⁸⁾。

5. 職人・サービスカーストの存在形態

(1) 外部的影響要因

職人・サービスカーストの伝統的職業からの乖離を促す要因には、(1)財とサービスに対する需要の減退あるいは消失、(2)市場での外国製国内製工場製品との価格競争、(3)飢饉や大不況を契機とする貧困化による伝統的職業の放棄、(4)嗜好や消費構造の変化、(5)社会的上昇のための伝統的職業の積極

第7表 農業労働賃金の地域格差

(単位：ルピー)

県 名	1966/67年度	1972/73年度	1975/76年度
半島部およびカッチ			
ジャムナガル	3.77	5.04	7.04
ジュナガル	3.57	4.69	6.63
ラージコート	3.30	5.24	6.33
カッチ	2.95	4.78	5.62
北・中央部			
アーマダバード	2.91	3.34	4.85
バナースカントリー	2.25	3.12	5.22
ケーダー	2.14	3.02	4.87
メーサーナー	2.55	3.40	5.04
南 部			
スーラト	1.81	2.84	4.15
パンチマハール	1.64	2.52	3.96
ヴァルサード	1.66	2.68	3.61
ダングズ	1.75	2.79	3.56
全 州 平 均	2.59	3.50	5.02

(注) 同表の数値は各県で一般的な1日当たりの名目賃金。

(出所) Government of Gujarat, *Report of the Gujarat State Land Commission*, Gandhinagar, 1979, p. 213より作成。

的放棄、などが考えられる。都市産業と農村の職人・サービス業では、これら諸要因のあらわれ方とあらわれる時期が異なっている。都市産業の多くはイギリス統治下の19世紀半ばまでに、旧支配層（宮廷）の奢侈品需要の激減⁽²⁹⁾、外国製品との価格競争での敗退⁽³⁰⁾、都市上層民の外国製品への嗜好の変化などの原因で衰退する。さらに19世紀後半以降の綿工業をはじめとする国内工場生産の展開は、都市職人層の経営基盤をますます狭めてゆく⁽³¹⁾。

しかし農村の職人・サービス業に対する19世紀半ばまでの上記諸要因の影響は、都市での需要品とは性質を異にする農村の需要に依存していたために僅小であった。農村の職人・サービスカーストの存在形態に本格的な影響をもたらしたのは、19世紀後半以降の諸変化である。グジャラートの中央部と南部にまたがる五つの直轄統治県では1860年代に中間者を排し政府が直接に耕作民を把握するライヤットワリー制度が導入され、地税が30年間固定された。南北戦争を契機として商品作物である綿花の作付面積が増大し、農産物価格は全般的に上昇する。単位面積当たり実質地税負担は減少し⁽³²⁾、耕作面積が拡大する。そして耕作面積が天井をうち、農地への人口圧力が強まる1880年代までの好況期に、農業の繁栄と人口増加は農村の職人・サービス業への需要をも増加させたとおもわれる⁽³³⁾。農地への人口圧力の増加は土地を稀少化し、職人・サービス層へのイナーム地の供与は縮小したものとおもわれる。その後、20世紀の10年代後半にかけて5回の飢饉がグジャラートに発生する(1899/1900, 1900/01, 1901/02, 1911/12, 1918/19年度)。飢饉は農業の不況をもたらし、その最も深刻な影響は農民との財とサービスの交換関係にある職人・サービス層と雇用関係にある農業労働者層がまっさきにこうむる。飢饉救済事業での労働、雇用機会を求めての移住、また伝統的職業の一時的あるいは永久的な放棄が行われる⁽³⁴⁾。

より持続的で決定的な変化は、交通・運輸の展開にともなう村民の嗜好の変化によりもたらされる。村民の嗜好の変化は、都市上層民の外国製国内製工場製品の受容よりも時期的には遅れるが、鉄道網、道路網の展開・整備による大規模・中規模都市市場への接近の容易化とともに、また交通網の展開

を前提とする流通網の再編過程のなかで確実に顕在化してくる。これは消費財についての都市的嗜好の影響が農村に流入する過程でもある。それゆえ、就学率の上昇および平均就学年数の増加とともに、嗜好の変化は加速化される。はやくも1920年代にはスーラト県の陶工は、伝統的(デーシー)瓦から改良式瓦、土製の穀物貯蔵器からブリキ製貯蔵器への需要の変化に直面する⁽³⁵⁾。今世紀前半にかけて緩慢ではあるが着実に進行した農村における工場製綿布の需要の増大は、旧式の技術と資金不足の不可触民織工(Dheds)の存立基盤を危くしていた⁽³⁶⁾。しかし本格的な変化は、農村の定期バス網の確立、教育制度の普及と就学率の増加、国内産業の著しい展開をみる独立後にあらわれる。

独立後の職人・サービスカーストの伝統的職業からの乖離を規定する要因のなかで、以上検討してきた価格競争、嗜好の変化の諸要因のほかに、州政府の指定カースト、指定部族および社会的教育的後進諸階級に対する留保政策の展開が重要である。教育投資の効用も職業選択の幅を一般的に拡大することのほかに、留保枠を活用しての高等教育への進出と政府関連企業への採用あるいはホワイト・カラー職への就業による後進性からの脱却と結合しており、留保枠を享受できるのは認定された集団の上層に限定されやすい傾向はあるものの、集団全体の教育に対する期待と伝統的職業からの離脱の期待を増幅させているとおもわれる。

かような背景のなかで、社会的上昇のために伝統的職業を積極的に廃棄しようとする動きもあらわれている⁽³⁷⁾。この動きは同じく社会的上昇を目標としながらも独立前にみられた儀礼、飲食習慣、再婚規制を中心とする上昇戦略と全く異なった枠組みのなかで生起している⁽³⁸⁾。

(2) 内部的影響要因

これまで農村における職人・サービスカーストの存立基盤を、外部から押しよせてくる諸要因の影響を中心に検討してきた。次に農村内部での権力構造が職人・サービスカーストの伝統的職業に与える影響を検討してみよ

う。

いうまでもなく農村での権力構造を掌握しているのは支配的な土地所有カーストである。支配的カーストは複数の場合もある。また彼らは必ずしも農耕カーストとは限らない。土地所有カーストと職人・サービスカースト間のジャジマーニー関係を含む財とサービスの交換関係は、平等な立場での互惠関係とはいえず、支配的土地所有カーストが主導権を握っている⁽³⁹⁾。彼らの低カーストに対する規制力とはくに強く、それは支配的土地所有カーストの利害に合致している限り、低カーストの伝統的職業からの離脱を阻止する規制力として働いている。この端的な事例は不可触民に対する規制である。

それゆえ、農村における不可触民の職業構成には、伝統的職業を継続させようとする支配的土地所有カーストからの規制と、外部からの諸影響のもとで後進性から脱却するために職業選択の幅を拡大しようとする諸力のせめぎ合いが反映されている。第8表にI・P・デーサイーがグジャラート州の17県69村落の不可触民を対象とした1971年の実態調査⁽⁴⁰⁾の成果の一部、不可触民の職業活動、を掲げる。

不可触民には3種の不浄と考えられている仕事、家畜の死体運搬と皮剥ぎ、犬猫の死体運搬、道路清掃が課されている。また不可触民の建設労働参入への制限、共同農作業中の肉体の接触の忌避も3分の1の村落でみられる⁽⁴¹⁾。

職業選択の幅の検討に移ろう。約半数の村では不可触民就業者全員が村内で不浄職と農業労働にのみ従事している。残り半数の村では、農業労働以外の就業者がみられるが、村内での職種は、肉体労働、パンチャーヤトの従僕、石工、裁縫、牧畜、小商店経営などに限定されている。就業者の職種が多様化している村ほど、村外での就業比率が高くなっている。しかし大部分の村では3種以上の幅をもたない。新たな傾向の職種は、(1)熟練を要する技術職、(2)若干の学歴資格を要する職、(3)学歴は必要ないが小資本を要する職であり、(1)(2)職はほぼ村外での就業であるのに対して(3)職は村内・村外いずれにもみられる。

第8表 不可触民の職業活動

(単位：人)

職業活動	デ ヴァ ン カ ル ド ル	チャ マ ー ル	バン ギ ー	シ エン ヴ ア	メ ー グ ワ ル	ガ ロ ー ダ	そ の 他	計
織り	4							4
皮なめし	1	29			4			34
牛の死体処理	13	35	2		4		1	55
牛皮・骨販売	3	6	1				1	11
牛皮加工		23			3			26
道路清掃			29					29
大猫死体処理	4	2	24					30
自耕作	31	34	21	3	4	1	3	97
農業労働	37	36	24	4	4	2	4	111
採掘労働	2	2						4
肉体労働	3	5	1	1	1	2	1	14
石加工	1	3					1	5
ダイヤ加工	2	1						3
工場労働	7	4						11
技師・技術者	2	2	1					5
運転業	3	1			1			5
自動車修理	1	1					1	3
繊維労働者	2	1	2					5
裁縫	3	2				1	1	7
教師	9	3				1		13
事務・会計	7	3						10
使丁	7	3	1			1		12
バンチャヤト使丁	1	1	1					3
かご作り	1		3					4
行商	1	1						2
小商店	3	2					1	6
酪農	3	1			1			5
その他	9	6	7			4	2	28
計	158	202	117	8	22	12	16	535

(出所) Desai, I.P., *Untouchability in Rural Gujarat*, Bombay, Popular Prakashan, 1976, pp. 168-169より作成。

村外での就業者の趨勢は地域の経済発展に大きく依存している。村外での就業機会はいまだ限定されているので、村内での不浄職は残存し、これが不可触制の枠組みを支えている。不可触民の諸カーストのなかで外部での雇用機会を活用しているのは、相対的にランキングが上位のヴァンカル、チャマールであることは第8表から明らかである。

このように支配的土地所有カーストによる不浄職存続への圧力はいまだ強力であるが、不可触民の村外就業者の逡増傾向、交通・運輸の展開、初等教育の普及にともなう不可触民との接触規制の緩和が進行しているので⁽⁴²⁾、長期的には不可触民に対する職業その他の規制は緩んでゆくものとおもわれる。

不可触民の職業選択の幅の検討は、後進諸階級の対象となる集団の職業についても一定の手掛りを与える。支配的土地所有カーストの利害に沿う形で他カーストの職業規制は、不可触民のみを対象とするものではないからである。職人・サーヴィスカーストを含む低位カーストに対して諸種の雑役が課されており、それら雑役の多くは汚れた、あるいは劣った経済活動だと考えられている。ダータン（歯ブラシ用の小枝）販売、助産婦、野菜販売、パンチャーヤト事務所の従僕などの雑役⁽⁴³⁾は、土地所有カーストの需要を満たすものであるとともに低カースト世帯にわずかではあれ追加的所得を与え、本業である職人・サーヴィス業の存続をはかる役割をもっている。

以上検討してきた伝統的職業の動向を規定している外部的、内部的諸要因の作用のもとで、これまでに少なからぬ伝統的職種が消滅している。さらに存続する伝統的職業についても、その存立基盤に変化がみられる。ジャジマーニー関係を含む経営形態、担い手、生産技術の面での変化を跡づけてみよう。

(3) 生産手段、技術、サーヴィス圏の変化

農村に一般的にみられる職人・サーヴィスカースト、たとえば鍛冶、大工、陶工、裁縫師、運搬人、司祭などの生産手段と生産技術に決定的な変化は生じていない。裁縫師のミシン、運搬用荷車のタイヤ、床屋の安全カミソリなど多少の変化はみられるものの、生産技術に変更をもたらすほどのものでは

ない。また、職人カーストの生産物のデザイン、形式にも変化は生じていない。

しかし経営形態や財とサービスの供給範囲については変化がみられる。価格競争あるいは嗜好の変化に起因する需要の減退は、財やサービスの提供世帯の地域内での分散をより疎にするとともに、需要の比較的大きい大規模村落で就業する有利性を増す⁽⁴⁴⁾。これは第1に、一定地域内の財とサービスの提供世帯数の減少をもたらし、第2に財とサービス提供世帯当たりの村外需要の比重を高める⁽⁴⁵⁾。1世帯当たりのサービス圏が拡大する。さらに大工にみられるように、農民の市場町での農具購入の進展とともに、仕事内容の重点が生産から修理に移行する場合⁽⁴⁶⁾も、サービス圏拡大への圧力が働く。

農村の伝統的職人・サービス業のなかには、一部の陶工世帯のように外部市場向け生産に特化する部分が存在する。P・K・ボースが1970年代後半に調査したグジャラート12県の734陶工世帯のうち、11.5%の陶工世帯は完成品を契約制で納入、22.3%は自ら市場で販売、残りは居住地で販売している⁽⁴⁷⁾。市場向け生産に特化する陶工のうち17%の世帯が、上掘り、ろくろ回しなどの作業に賃金労働者を雇用している⁽⁴⁸⁾。金属製品との競合、市場縮小の趨勢のなかで契約制に基づく経営は、中間者や商人への依存をますます深めている。全体としては、消極的廃業の過程が進行している。

ジャジマーニー関係職種は、大工、鍛冶、床屋、司祭、裁縫の5職種が想定されているが⁽⁴⁹⁾、裁縫は現在ジャジマーニー関係を維持していないとおもわれる。免税地の喪失、嗜好の変化、市場町での製品購入やサービスの享受によりジャジマーニー関係職種の経済基盤は弱体化の方向に向かっている⁽⁵⁰⁾。

(4) 職業構成上の特性

農村部の職人・サービスカーストの実際の職業構成を示す大規模な調査はない。しかし農村部における職種の幅は都市に比べ格段に狭いので、職業

構成の推測は比較的容易である。産業別就業人口から明らかなように、農業労働が伝統的職業にかわる主要な就業機会であることは、職人・サービスカーストも農耕カーストと同様である。ただし、職人・サービスカーストは職業の流動性について農耕カーストと異なる特性をもっている。

第1は、職人・サービスカースト間の伝統的職業の互換性である。鍛冶工の銀細工師、大工への参入、陶工の大工やレンガ工への参入などは一般的にみられる⁽⁵¹⁾。しかし農耕カーストの伝統的職人・サービス業への参入はみられない⁽⁵⁰⁾。

第2は、職人・サービスカーストの伝統的職業と実際の生業とのズレは世帯を単位とした場合、常に存在していたことである。限定された村内の需要を上回る世帯数が存在する場合、一部世帯は他村あるいは都市に移動するか伝統的職業以外の生業に就かざるをえない。都市に移住する職人・サービスカーストのなかには、経営形態は異なるにせよ、同種の職業(たとえば村の床屋→理髪店)に就業する一団が存在する⁽⁵³⁾。総じて、職人・サービスカーストは農耕カーストと比べて、職人・サービスカースト間の互換性を含め伝統的職業との相関が強いとおもわれる。

第3節 カーストとモビリティ

前節までに諸カーストの職業構成および伝統的職業からの乖離を促す一般的な諸要因として、土地所有、交通・運輸の展開、技術の変化、価格競争、嗜好の変化を検討した。本節の課題は、職業と後進性の関連を実態に即して検討することにある。ただし、諸カーストの職業構成をとりあげて、主要な職業と所得の関係を静態的にとり扱うのではない。これまでに検討してこなかった動態的側面、すなわち社会的経済的向上のために既存の枠組みのなかで与えられている諸機会を諸種のカースト、集団がどのように活用しているかに焦点を合わせて職業と後進性の関係を検討する。それら諸機会には、移

住と教育の機会のほかに在村状態での村外雇用機会の活用がある。農村内部での職種は都市に比べ格段に少なく、かつそれらのなかで多少なりとも強固な経済基盤をもちうるのは、中農以上の農業経営世帯にほぼ限定されている。それゆえ、農村部に居住する後進諸階級の職業選択幅は狭く、賃金、所得も低位な水準に置かれている。村外雇用機会の活用およびその有効な活用の前提となる教育の普及は、後進性からの脱却の鍵の一つとなる。

1. 移住と経済基盤

まず、移住に端的にあらわれるモービリティの活用が、階層、カースト、職業、教育とどのように関連しているかを南グジャラートで行われた二つの実態調査に基づき検討してみよう。ひとつはI・P・デーサイーが出身村で行った調査⁽⁵⁴⁾であり、他はS・P・プーナレーカルによる部族民ドーディアスを対象とした調査⁽⁵⁵⁾である。

両調査は南グジャラートを対象とし、取り扱う年代もほぼ重なりあっているのだが、移住パターンの相違は大きい。デーサイーの出身村からの1900～20年期の移民は、第9表にみるように村内での支配的土地所有カーストであるアナヴィル・ブラーマンが主体であるのに対して、それ以降とくに1940～63年期には移民総数に占めるコーリー、ドゥブラー、デードなどの他のカーストの比重が増加している。移住先にも変化がみられる。1900～20年期の移民の半数強はグジャラート外、とくに南アフリカとボンベイ市に移住していたのが、40～63年期にはグジャラート州外への移民は移民総数の30%に減少している⁽⁵⁶⁾。

部族民ドーディアスの1850～1925年期の移民はほぼ土地なし層により構成されている。移住の原因調査の結果、この期の移民243人の68%が貧困、経済的困窮、1900年の大飢饉を主要な原因としていることが明らかにされている。1925～50年期には土地なし層の移民数の比重は83%に減少し、小農層の割合が増加している。貧困と飢饉を移住の原因とする層は全体の60%を占めた。

第9表 カースト別時期別職業構成

(単位:人)

カースト	ホワイト・ カラー職			技 師			伝統的 職人職			非農業・非熟 練肉体労働			監督農業			農業労働			そ の 他			計		
	I	II	III	I	II	III	I	II	III	I	II	III	I	II	III	I	II	III	I	II	III	I	II	III
アナヴィール	60 (55)	34 (32)	50 (44)	7 (7)						1 (1)	6 (6)	71 (2)	21 (0)	17 (1)					2 (2)	11 (11)	20 (10)	140 (66)	67 (44)	100 (68)
ダルジ			1 (1)				24 (9)	7 (1)	18 (13)															
ス タ ール			2 (2)				14 (3)	6 (3)	23 (5)										1 (1)	3 (3)	7 (4)	14 (9)	7 (1)	28 (14)
コ ー リ ー	5 (3)	10 (9)	15 (12)	2 (1)			6 (6)			1 (1)	6 (6)	26 (17)				54 (0)	21 (0)	17 (0)				62 (5)	47 (55)	68 (36)
ドゥブラー			1 (1)								3 (3)	13 (11)				51 (9)	26 (0)	71 (13)	9 (0)	2 (2)	10 (0)	60 (9)	31 (3)	95 (27)
デ ー ド										7 (7)	3 (1)	10 (9)				10 (1)		2 (0)	3 (0)		1 (0)	20 (8)	3 (1)	16 (12)
カールパー										1 (1)	3 (3)	2 (2)				6 (0)				1 (0)	16 (1)	6 (3)	10 (2)	
計	65 (58)	44 (41)	69 (60)	9 (8)			16 (15)	22 (12)	48 (18)	9 (9)	16 (14)	71 (45)	21 (0)	17 (1)	121 (10)	47 (0)	90 (13)	14 (2)	18 (17)	41 (14)	336 (101)	168 (82)	338 (166)	

(注) 時期区分の I は1900~20年, IIは1920~40年, IIIは1940~63年を示す。

下段から上段に占める移民者数をあらわす。移民者数は移住地での定着移民、雇村した移民の双方を含む。

(出所) Desai, I.P., *The Patterns of Migration and Occupation in a South Gujarat Village*, Poona, Deccan College, 1964, pp. 70-71, 87-88, 95-96, 120-121, 138-139, 145-146, 152-153, 164-165より作成。

1950～75年期の移民の階層構成は大幅に変化する。土地なし層は43%に減少し、小農41%と富農16%が前者を凌駕する。移住の原因に占める貧困の割合は48%に減少し、かわって経済状態の改善が35%に上昇する。経済状態の改善を原因としてあげたのは、富農と小農に限定されている。3時期ともに主要な移住先はスーラト市である⁽⁵⁷⁾。

ドーディアスの移民は村内における貧困あるいは飢饉の深刻な影響を反映したプッシュ型の移民であるが、デーサイーの出身村におけるプッシュ型の圧力は比較的小さい。とくにアナヴィル・ブラーマンの場合は、初期の時点から経済基盤の多角化・強化の目的で移住が行われている。彼らの帰村率は時代が下るほど低くなる。とくに州内での雇用機会が著しく増加する独立後には、州内移住先での定着化傾向が顕著となる。これに対してドーディアス移民の帰村率は全期を通して低い水準にある。村内における雇用の展望が開けないために帰村できない状況にある。富農・小農層の移民者数が独立後に急増するのは、彼らにとって有利な雇用機会の増大と対応している。

かように移住のタイプは異なるのだが、両調査にみられる移住先での職種・所得と出身村での経済基盤との間には共通の傾向が認められる。第9表にみるようにデーサイーの出身村のアナヴィル・ブラーマンの移住先での職種は全期を通してホワイト・カラー職が支配的である。同村での第2の土地所有カーストであるコーリーの一部移民はホワイト・カラー職に就いているが、土地なし層であるドゥブラー、デードの低カーストの移住先での職種は非熟練労働にほぼ限定されている。ドーディアスの場合は、全期を通しての2016人の移民中、工場労働者が68%、季節労働者が19%、自家営業6%それにホワイト・カラー職が6%を占める⁽⁵⁸⁾。そのうち、ホワイト・カラー職就業者は独立後にみられ、出身母体は富農および一部の小農に限られている。工場労働者のほとんどは独立前は絹工場、独立後は人絹工場に雇用されている。これらは組織部門とはいえ、労働条件は劣悪で賃金も低位の水準にあった。季節労働者の主要な職種はメイド、石工、チャーイ屋などでの雇用労働であり、自家営業の場合は、野菜販売、パーン（噛みタバコ）屋、チャーイ

屋、雑貨屋、力夫などであった⁽⁵⁹⁾。これらの職種のなかで後進性からの脱却を可能とする職種はホワイト・カラー職とかなりの資本を必要とする商業に限定されている。ホワイト・カラー職および多額の資本を要する職業と出身村における経済基盤との相関は両調査から明らかである。農村における経済基盤は土地所有規模と対応しているので、中農・富農層が都市での就業機会を最も有効に活用できている。この点アナヴィル・ブラーマンとドーディアス富農の移住のパターンは一致している。

2. 教育と経済基盤

出身村における経済基盤と移住先での職種・所得を媒介しているのが教育、とりわけ高等教育である。ホワイト・カラー職に就業するためには大学卒業資格、また所得水準、福利厚生施設が比較的充実している事務職に就業するためには高校卒業程度の学歴が必要とされる。高等教育は有利な就業機会を享受するための先行投資の側面をもち、これを賄えるのは出身村に強固な経済基盤をもつ階層のみである。しかも経済基盤と高等教育との相関は、移住世代のみならず、都市定住後の第2、第3世代にも引き継がれてゆく。その端的な事例は、ドーディアスの移民の子孫にみられる。学歴を必要としない絹・人絹工場に就業した移民の子孫、また自家営業層の子孫の大多数は高等教育とは無縁であり、同種の職業を引き継いでいる。第10表は農村での経済基盤と移住世代の都市での職種・所得、また移住世代の都市での経済基盤と第2、第3世代の職種・所得の間に強い相関の存在していることを示している。

3. 村外雇用機会の影響

村外での雇用機会の創出、とくにそれが通勤範囲の場合は村内における権力構造に与える影響は大きい。南グジャラートでのV・H・ジョーシーの

第10表 農村での社会的地位と都市での職種との関係
(単位：世帯，カッコ内%)

農村での社会的地位	都市での職種		
	ホワイト・ カラー職	賃金労働	計
中農および富農	25 (60)	17 (40)	42 (100)
土地なし層および小農	71 (8)	818 (92)	889 (100)
計	96 (10)	835 (90)	931 (100)

(注) ここでの世帯数は、1850～1975年の累積世帯数である。

(出所) Punalekar, S.P., *Migration and Social Stratification: A Case Study of Dhodias of Surat City*, Surat, Centre for Social Studies, 1980, p. 106.

1956～58年の実態調査⁽⁶⁰⁾は、農村部における工業化、都市化の村内権力構造への影響を検証している。ジョーシーの調査村(人口1466人)での支配的土地所有カースト、アナヴィル・ブラーマン(同529人)は村民所有地の90%を所有し、ドゥブラー(同455人)、ナーヤック(同252人)、デード(同171人)らを低賃金労働者として維持する体制をとり続けてきた。とくに1930年代以降の商品作物マンゴーの本格的な導入(1936年には耕作面積の58%を占めた)は、マンゴーの栽培上の特性から、単位面積当たりの労働期間と投下労働日を短縮させた。これは従来一般的であったハーリー制度を弱体化させ、さらに農業労働賃金を低位な水準に釘づけた。1930年以降、移住が活発化するが、移民の主体はアナヴィル・ブラーマンであり、農業労働者層は年間4～6カ月間の季節的移動労働でこの状況に対応した⁽⁶¹⁾。

農業労働者層の村内における立場を強化したのは、1951年に隣村で操業を開始した染業・製薬工場の出現であった。1956年時点での工場の就業者数750人のうち、調査村からは第11表に示すように56人が雇用された。さらに35人は臨時雇いとして工場敷地内での建設作業に従事した。この新たな雇用機会は村内の支配的土地所有カーストと労働者層の経済・社会関係に変更をもた

第11表 調査村の工場労働者 (1957年)

(単位：人)

カースト	雇 用 数	年 齢 層				教 育				職 名				月 給 (ルピー)			
		18~20	21~30	31~40	41~50	なし	初等	中等	高等	薬剤師	事務員	操作員	補助員	1~50 未満	50~75 未満	75~ 100未満	100 以上
1. デーサイー	2		2					2			2					2	
2. パーテーラース	16		10	4	2		3	11	2	2	9	5			11	4	1
アナヴィール計	18		12	4	2		3	13	2	2	11	5			11	6	1
3. コーリー	1		1						1			1			1		
4. ドウーブラー	21	3	11	4	3	11	10					2	19	11	10		
5. ナーイカー	10	3	3	2	2	6	4						10	4	6		
6. デード	6	3	1	1	1		4	2			2		4	2	3	1	
非アナヴィール計	38	9	16	7	6	17	18	2	1		2	3	33	17	20	1	
計	56	9	28	11	8	17	21	15	15	2	13	8	33	17	31	7	1

(注) デーサイー，パーテーラースはアナヴィール・ブラーマンのサブ・カーストである。

(出所) Joshi, V.H., *Economic Development and Social Change in South Gujarat Village*, Baroda, M. S. University, 1966, p. 99, Table 21より。

らした。すなわち、労働者層の職業選択の幅が拡大し、彼らの交渉力を強めた。農業労働賃金は12アンナから16アンナに上昇し、季節的移動労働への圧力は弱まった。工場での職能別就業者分布にはカースト差がみられるが、労働者層のなかで初等教育をうけたグループの月給はアナヴィル・ブラーマン就業者の半数の月給水準50〜75ルピーと重なっており、労働の報酬に対する平等意識を醸成している。さらに、工場での諸種カースト間の協業と分業、またそれにともなう肉体の接触は、村内での接触、飲食にかかわるカースト規制を緩めている。村内の経済、社会生活全般においてアナヴィル・ブラーマンの農業労働者層への支配力は弱まり、両者間の緊張が高まっている⁽⁶²⁾。

ジョーシーの調査村の事例は、近隣での村外雇用が少なからぬ規模で進行する時、雇い先での慣行・価値観が村内の経済・社会秩序にはねかえること、とくに農業労働者層の職業選択の幅の拡大は、支配的土地所有カーストの労働者層に対する支配力を弱体化することを示している。

第4節 社会的教育的後進諸階級と認定基準

ここではグジャラートの第1次、第2次SEBCC報告書の論理構造を、認定基準とのつながりに焦点を合わせて検討する。論理構造については、社会的教育的後進性の指標、それら指標相互間の関連、論理構造の背景にある歴史意識、が明らかにされる必要があろう。

1. 第1次SEBCC報告書の論理

第1次SEBCC報告書は社会的教育的後進性の指標として、社会的後進性、教育的後進性、経済の後進性、カーストによる後進性、他の類似の要因による後進性の五つをあげている。同委員会は、社会的教育的後進諸階級には社会的進歩が遅れており、文盲もしくは貧弱な教育をうけ、貧困、無知、教育

の欠如、また他の社会的不能の理由で自己発展のための十分なる機会の欠如に苦しむ階級、集団、コミュニティが含まれるとの理解にたっている⁽⁶³⁾。各後進性の説明は他の後進性とのかねあいでなされ、各種後進性相互の因果関係は一元的には説明されていないが、認定対象となる集団はこれらの後進性のなかで社会的後進性と教育的後進性を兼ね備えていることが要件とされている。ちなみに、同報告書が後進性をもたらす主要な要因としてあげている教育、貧困、職種、環境の相互関連は、子供の教育に否定的な心理態度は不変の生活パターンと所得の低い伝統的職業とに固執させ社会的後進性を永続化する、貧困は子供労働を余儀なくさせ教育機会を奪うことにより後進性をもたらす、技術に変化のない伝統的職業への固執は所得を高めず社会的後進性を永続化する⁽⁶⁴⁾、というぐあいに説明されている。カーストについては、一定の歴史的社会的規定力をもつが、社会的教育的後進諸階級の認定基準の一つにすぎず、その重要性は過度に強調すべきでないと記されている⁽⁶⁵⁾。

次に報告書にみられる歴史意識、とくにカーストの果たす役割の認識についてみてみよう。カーストは後進性の単一の基準とはならず、せいぜい既存の社会序列に部分的に責任のある要因の一つであり、憲法の後進諸階級の記述のなかにもカーストの用語が使用されていないことを確認する一方で、カースト序列は根深く社会のなかで自然現象化しており、カーストが培う独自のパーソナリティは非動態的、非進歩的な社会機構をもたらしていると指摘している⁽⁶⁶⁾。しかし報告書全体としては、カーストの社会的規定力は相対的なものに位置づけられている。

にもかかわらず、政治家、官僚、社会活動家また各種カースト、集団、コミュニティ代表者とのインタビュー、全州6449世帯の社会経済調査および委員の視察行の結果、社会的教育的後進諸階級の認定基準はカースト、集団、コミュニティと決定されたが、リスト内の82の集団のほとんどはカーストを基準としたものであった。カーストを認定基準に用いた積極的な理由についても、またその一定の弊害についても記載はない。そのために、各種後進性の分析部分と認定基準をつなげる論理が不明のままである。

2. 第2次SEBCC報告書の論理

(1) 報告書本文

第2次SEBCC報告書にみられる後進性形成要因の説明は第1次報告書より大部、詳細であるが、ここでも後進性の再生産構造を一元的には説明していない。後進性形成要因として、職種、貧困のほかに結婚・離婚の習慣、迷信に基づく信仰、居住・衛生環境、教育への反感をうむ社会環境など18項目があげられている⁽⁶⁷⁾。第2次報告書の特徴は後進性形成要因のなかにカーストを含めていない点、より正確にはカーストを積極的に排除している点にある。

このため、第2次報告書の論理構造は第1次報告書ときわだった対照をなし、カーストを認定基準とすることの弊害とカースト以外の認定基準を採用することの必要性が強調され、認定基準として職業があげられている⁽⁶⁸⁾。しかし報告書本文での各種後進性の分析部分と認定基準としての職業基準をつなげる論理は明確とはいえず、社会的教育的後進性と職業の相関についての経験と知識および職業基準が社会的教育的に後進的なカーストを包含できることを認定の主要な根拠としている⁽⁶⁹⁾。

第2次報告書には、委員間の意見の相違や妥協のありようを知るうえで有効な手掛りとなる二つの付帯文書が付けられている。一つは、報告書の内容を基本的には支持しながらも、各種後進性と認定基準としての職業基準のつながりを独自の論理で示したI・P・デーサイーの文書であり、他はカーストの社会的規定力を重視するG・L・バガットの文書である。デーサイーは職業基準を強く主張した中心メンバーなので、まず彼の論理を紹介し、それから職業基準と後進性との関係を前節までの検討とつきあわせてみよう⁽⁷⁰⁾。

(2) I・P・デーサイーの論理

デーサイーの主張は、明確な歴史観に裏打ちされている。彼は現在をカー

スト制度から世俗的階層化制度への移行期と位置づけ、その根拠として主要な対抗関係がカーストを基礎とした形態から所得、教育、職業をめぐる世俗的対立に移行していること、カースト・パンチャーヤトの役割が急速に弱体化していること、カーストと職業の相関は一群の職種（職人・サービス業）を除き解体していること、職業選択は世俗的動機からなされていること、また社会的地位（ステイタス）意識の根拠も世俗的になっていることをあげている⁽⁷¹⁾。

さらに公権力がカーストを基準とすることにより、カースト組織の政治化やカースト間対立の激化を招いた20世紀初頭の国勢調査、また第1次SEBCCの勧告後新たに200余りのカースト、集団、コミュニティが第2次SEBCCに対して認定申請を行った経緯を慎重に受けとめ、カーストを認定基準とすることに極度に否定的となっている⁽⁷²⁾。

カーストに代わる認定基準の条件として、彼は世俗性と新社会への適合性をあげている。彼のいう新社会とは個人を単位とする市民社会で、クラスは経済活動を基準とする⁽⁷³⁾。

各種後進性の指標相互間の関係については、社会的、教育的後進性を分離してみないこと、全体としての後進性であり個々の指票が対応しないケースもありうること、視察行および社会研究センターの行った1万5700世帯調査の部分的データから職種、技術、所得、教育水準の間に強い相関を確認したと述べている⁽⁷⁴⁾。

デーサイーの立論の特徴は、カーストの規定力と経済階層（あるいは階級）の規定力を対立する2項として捉えるところにある。そして現在を経済階層の規定する社会への移行期と捉えている。移行期であるから、対立する2項の規定力が各々個別にあらわれる諸事例は多数存在する。経済階層以外の規定力も働いていることは、社会的教育的後進諸階級の存在を確認すること自体のうちにすでに了解されている。さらに、職業基準が社会的教育的に後進的な諸カースト、コミュニティを排除しないことの強調も、社会的教育的後進性と一定の諸カーストとの相関を認めているからにはかならない。

彼の主張の第2の特徴は、行政府の諸種の社会集団を対象とする諸政策は社会構造を一定程度逆規定しうることを過去の諸政策から汲み出し、その逆規定力を積極的に活用しようとする点にある。彼が認定基準に求めた新社会への適合性とは、新社会の構成原理として存在しうるという側面のほかに、目標とする新社会の形成を積極的に促進する側面が想定されているようにおもわれる。

デーサイーの主張する職業基準の背景には、以上検討してきた歴史観が横たわっている。彼の歴史観の是非については、ここでは判断のしようがない。たとえばカースト制度の位置づけについても、制度の枠組み自体に確かに変化は生じているものの、カーストの社会的規定力を認める見解にも十分なる根拠が存在する。またカーストを認定基準とすることにより起こりうる弊害を想定することはできても、それはカースト基準が社会的教育的経済的格差の是正に役立たないことの証明とはならない。それゆえここでは、彼の歴史観そのものには立ち入らず、職業基準が後進性とどのように関わっているのかを、これまでの検討に基づき整理しておこう。

3. 職業基準と後進性

まず、第2次SEBCC報告書が認定した社会的教育的後進諸階級の職業リストを第12表に掲げ、リストの特徴を検討してみよう。リストには都市部に主にみられる職種と農村部にみられる職種が混在しているが、両者は明瞭に区別されうる。都市部の職種は、建設労働、交通・運輸、小商業などの非組織部門であり、これらは本章の対象外であるので検討は加えない。

農村部の職種はIRDP (Integrated Rural Development Programme: 農村総合開発計画) の認定対象基準をほぼ踏襲している⁽⁷⁵⁾。IRDPは指定部族、指定カースト、第1次SEBCC認定の社会的教育的後進諸階級、職人層、農業労働者層、零細農および小農を対象とする州政府の農村開発計画の一環をなし、グジャラート州第6次5カ年計画期(1980～85年)には65万家族に対して技術

教育や生産手段の購入に際して50%の補助金と信用の供与を行っている⁽⁷⁶⁾。農村部における後進的諸集団の大多数は、農業労働者層、零細農および小農層であることは前出の産業別就業人口構成および農業労働賃金の検討から明らかである。この諸集団はリスト中(A)の項目に一括されている。

さらに農村部における第二次、第三次部門の職種の多くが、リスト中の(B)と(C)に含まれている。そこではカーストの伝統的職業および雑役がそのまま

第12表 第2次SEBCC報告書の認定職業リスト

	分類項目	職 種
(A)	農業と家畜飼育	(1)農業労働者 (2)零細農と小農 (3)刈分け小作人 (4)牛・山羊・羊飼育
(B)	肉体労働	(5)臨時、非組織、法的保護外の肉体労働者 (6)建設、土木の肉体労働者 (7)採鉱労働者 (8)日雇労働者 (9)交通・運輸 (リキシャなど) 労働者 (10)清掃 (11)クーリー (12)ドラムたたき (13)駕担ぎ (14)水汲み人 (15)アクロバット (16)歌手 (17)猿使い (18)家政夫 (婦) (19)食堂等のウェイター (20)團場番人 (21)穀粒選別人 (22)香辛料加工人 (23)ビーディー (安タバコ) 労働者 (24)グジャラート州非保護肉体労働就業法 ⁽⁷⁷⁾ の12, 13項目で規定されている保護外の就業者 (25)墓掘り人 (26)料理人 (27)園芸人 (28)きこり (29)蹄鉄工
(C)	小商業・ビジネスを含む肉体労働	(30)レンガ製造人 (31)陶工 (32)大工 (33)鍛冶、銅工 (34)石灰製造 (35)トウ、竹細工 (36)綱製造人 (37)とぎ石製造 (38)裁縫 (39)刺しゅう (40)金糸刺しゅう労働者 (41)いかけ師 (42)床屋 (43)洗濯人 (44)製靴 (45)皮なめし工 (46)腱糸製造人 (47)漁師 (48)綿・毛梳人 (49)紡糸人 (50)織工 (51)染工 (52)搾油人 (53)穀物いり人 (54)渡し人 (55)屠殺人 (56)行商人 (57)ナイフとぎ人 (58)オモチャ製造人 (59)小物修理人 (60)くず屋
(D)	逆境の犠牲者	(61)孤児 (62)貧民 (63)乞食

(注) 同表に含まれていない職種であっても関連する職種は認定されることになっている。

(出所) Government of Gujarat, *Report of the Socially and Educationally Backward Classes [Second] Commission*, Vol. 1, pp. 70-72より作成。

職種として記載されている。職人・サービス業についての前節までの検討から、19世紀以降の歴史変化のなかで、財とサービスに対する需要の減退、市場での工場製品との価格競争、飢饉を契機とする貧困化による伝統的職業の放棄、嗜好や消費構造の変化、社会的上昇のための伝統的職業の積極的放棄などの理由で多くの伝統的職業が消滅したこと、また現在みられる職種についても消費、流通構造の再編のもとで、それに適合する形態で残存していることが示された。それら職種の後進性については、所得の検討はできなかったけれども、社会的モビリティを十分に活用できる立場にないことは明らかであり、これは間接的に伝統的職人・サービス業の多くが後進性にとらわれていることを示している。

カーストの伝統的職業がそのままの形でリストにあらわれていることの含意は、職業基準の名目でカーストを一定程度把握することであるが、これは現状を移行期と捉える論理と矛盾はきたさない。この点、職業基準は社会的教育的に後進的な諸カーストを包含できるとの第2次SEBCC報告書の主張は示唆的である。この背景には、社会的教育的後進諸階級の形で把握しようとする実態としての集団自体についての第1次、第2次SEBCC報告書間の相違は小さいことが考えられる。その集団をカースト、コミュニティ名で表現すれば、ブラーマン、バニヤー、パーティーダールなどの上位カーストと指定カースト、指定部族よりなる下位集団には含まれた部分となる。第1次、第2次SEBCC報告書にみられる歴史観を捨象すれば、両報告書における社会的教育的諸階級の認定基準の相違は、ほぼ同一の実態としての認定対象集団に対する把握方法の相違としてあらわれる。認定対象集団内部の所得格差は、カースト基準、職業基準いずれの場合も資産テストあるいは所得の上限規制の形で調整される。

ただし背景にある歴史観を捨象したとしても、認定基準自体が社会を一定程度規定する力をもちうるので、この点においてカースト基準と職業基準とでは規定力の作用方向が異なつてこよう。カースト基準がカースト組織の政治化やカースト間対立の激化を招くおそれのあることはすでに触れた。これ

に対して職業基準で重要なのは、数的には少数であれ、ヒンドゥー教徒以外の宗派や上位カースト成員のなかで職業・所得基準を満たすものを認定対象となしうる点である。これは、カースト制度の枠組みをさらにつきくずす方向に影響を及ぼすであろうと考えられる。

最後に、農村部における後進性と経済基盤、および経済基盤と社会的モビリティの関連をこれまでの検討に基づきまとめておこう。

農村部における後進性の経済的根拠の一つは、土地所有からの排除あるいは零細な土地所有である。独立以降の諸種の土地改革は、旧小作人への土地分配を小規模ながら推し進めた。しかし、土地所有格差を是正し土地なし層や零細農への土地再分配を目的とする政策は実効をとまわなかった。それゆえ大勢として、一部旧領主層を例外として、土地改革後も旧来の支配的土地所有カーストの土地所有面での優位は、カースト内部に階級差をとまないながらも、変化していない。

土地所有は村内における社会経済的地位を規定するばかりではなく、社会的上昇のために村外での諸機会を有効に活用するための経済基盤として重要である。高等教育への投資、新事業のための資本および信用の供与は、土地所有規模と密接に相関している。この点、土地なし層や零細農は村外での諸機会を有効に活用するための前提となる経済基盤が脆弱であるために、極端な経済的困窮や飢饉などのプッシュ圧力の働かないところでは、村外での雇用機会を活用するための移住・移動のモビリティ自体が不足している。さらに移住地での経済基盤と出身村の経済基盤とは基本的に対応しており、移住時点での脆弱な経済基盤は移住地における後続世代の後進性を高等教育機会の欠如を媒介として再生産する傾向にある。このように農村での土地所有を軸とする経済基盤と、高等教育を媒介としてのモビリティの活用の循環から後進的集団ははじき出されている。

指定カースト、指定部族、社会的教育的後進諸階級に対する高等教育機関と公務員についての留保枠の設定は、これら諸集団に対する技術、補助金、信用供与の形態での経済基盤の強化を目的とする農村開発計画と連動してい

るものの、基本的には土地所有基盤の脆弱さを前提とする諸集団に対する発展戦略の一つと位置づけることができよう。とくに高等教育機関に対する留保枠と奨学金などの経済援助は、集団内部の経済的上層に利用されやすい傾向はあるものの、土地所有基盤の脆弱な階層のモビリティを高等教育を媒介として高め、公務員職のみならず後進性を脱却するためのホワイト・カラー職に代表される職種への就業の道を拓くものである。

さらに、1980年代に入ってからグジャラート州の第二次、第三次部門の急成長と生産拠点の地方への分散化は、後進諸集団の村外雇用機会を増大させている⁽⁷⁷⁾。この影響は村内の政治経済構造に大きくはね返ってゆくものとおもわれる。すでに政治の分野ではKHAM連合が州議会の主導権を握る状況が続いている。政治の分野での突出が先行しているが、後進諸集団の社会経済状態も、留保政策の進展と地域経済の展開に対応して、緩慢にはあれ着実に上昇してゆくものとおもわれる。

むすびにかえて

本章で扱うことのできなかった三つの課題に触れて、むすびにかえたい。

第1は、カースト、職業、後進性の連関の分析を農村部と都市部の相互関係を視野に入れて分析することである。本章では資料の関係から分析を農村部に限定し、都市部の分析は行わなかった。グジャラートの都市人口比率は31.0% (1981年) と、インド諸州のなかではかなり高い水準にある。都市部での後進性の度合いは農村部より小さいといわれているが、第2次SEBCC報告書の職業基準リストにみるように、第二次、第三次部門に従事する非組織、法的保護外の広範な就労者、労働者層が認定対象に含まれている。彼らのカースト、職業、後進性の連関は、農村部と明らかに異なる側面をもっている。この点が明らかにされる必要があろう。しかし、より重要なのは農村部と都市部のつながりを視野に入れた後進性の分析であり、都市部だけの検討もこ

の意味では不十分なものとなろう。この点で、I・P・デーサイやS・P・ブーナレーカルの都市と農村のつながりを視野に入れた移民の研究は大変貴重なものであるが、どちらも南グジャラートのみを対象とし、かつ両調査対象のカースト、コミュニティ構成は大幅に異なっているために、一般性の抽出のみならず両調査の比較自体にも困難な側面がある。この種の調査が各地で活発に展開することが望まれる。移民調査に限らず、土地改革の作用などに関するミクロなレベルの実態調査の活躍の余地は、現状ではまだまだ大きいといえよう。

第2点。後進諸階級のなかでも、後進諸地域に居住する人々の社会経済的地位はとくに低い。この点において、カースト、職業、後進性の相互関連の究明は、後進諸地域の研究と接合点をもつ。生産拠点の地方への分散化は進展しているとはいえ、現時点では、アーメダバード——ヴァローダラー——スーラトとアーメダバード——ラージコート——ジャムナガルの2幹線の隣接地域が中心となっている。それ以外の諸地域では、製造業の基盤が脆弱であり、V・H・ジョーシーの調査村にみるような村外雇用の機会自体が不足している。これら諸地域では、ジャジマーニー関係を含む有力農耕カーストによる後進諸階級に対する諸規制は、より強力に残存しているものとおもわれる。後進諸地域における州政府の土地改革を含む産業政策や留保政策の効果と近年における後進諸階級の社会経済的動向を綿密に検討する必要がある。

第3は、職人・サーヴィスカーストの存在形態の分析を、個別家族の家族史に注目してミクロなレベルで推し進めることである。ファミリー・サイクルすなわち家族成員数の増加とその最終的な崩壊の諸局面のなかで、家族は経済的な上昇をめざし、自己のもつ生産的資源やモビリティを最大限に活用しようとする。家族の上昇戦略が伝統的職業の継承や放棄とどのようにかかわっていたのかを歴史的に跡づけることができれば、カースト、職業、後進性の関連の分析は、より一層深まるであろう。

〔注〕

- (1) 中央政府の第2次後進諸階級委員会については、以下を参照。山口博一「インド政府『後進諸階級委員会報告書』の研究」(『アジア経済』第25巻第1号, 1984年1月)。また, 中間の農耕カーストの戦略に焦点を当てたものに、以下がある。山口博一「カーストと地域社会の交錯」(北川隆吉・蓮見音彦・山口博一編『現代世界の地域社会』有信堂, 1987年)。指定部族, 指定カースト政策については、以下が詳しい。押川文子「独立後インドの指定カースト・指定部族政策の展開」(『アジア経済』第22巻第1号, 1981年1月)。
- (2) カーストと階級(あるいは市民社会)の関わりをどう捉えるのかがアカデミズムにおける中心的な論題である。シャーは階級がカーストを再編した形でとりこむと理解するのに対して、デーサイは階級とカーストを二項対立的に捉えている。両者の主張については、以下を参照のこと。Shah, Ghanshyam, *Caste Sentiments, Class Formation and Dominance in Gujarat*, Surat, Centre for Social Studies, 1984; Desai, I.P., "Should 'Caste' Be the Basis for Recognising the Backwardness?," I.P. Desai etc., *Caste, Caste-Conflict and Reservation*, Delhi, Ajanta Publications, 1985.
- (3) Government of Gujarat, *Report of the Socially and Educationally Backward Classes Commission*, 2 Vols., 1976.
- (4) Government of Gujarat, *Report of the Socially and Educationally Backward Classes [Second] Commission*, 2 Vols., 1983.
グジャラート州の第2次SEBCC報告書の内容の紹介と分析は以下でなされている。押川文子「インド社会像におけるカースト——二つの『後進諸階級委員会報告書』をてがかりに——」(『アジア経済』第30巻第3号, 1989年3月)。
また、この場をかりて、入手困難な第2次SEBCC報告書の参照を快諾された押川氏に謝意を表したい。
- (5) カーストの形成と展開過程のなかでカーストの指標の一つとされる「固有」の職業がどのような役割を果たしたのかは、カーストの動態を解明するうえで慎重に取り扱わなければならないテーマであるが、本章ではこの問題に踏み込む余裕はない。本章の分析対象は、イギリス統治以降のカーストと職業との関連にあるので、イギリス人の叙述したカーストの「固有」、「世襲的」、「伝統的」な職種のなかで現実に根拠を有したものを便宜的に受け入れ、「伝統的」職業と実際の生業との相関・乖離を検討する。
カーストの動態についての理論の整理は、以下を参照のこと。藤井毅「カースト論への視点とカースト団体」(『アジア経済』第30巻第3号, 1989年3月)。
- (6) イギリス統治下のグジャラートにおける地租政策の変遷とその農村諸階層

- への影響については、以下を参照のこと。Patel, G.D., *The Land Revenue Settlements and the British Rule in India*, Ahmedabad, Gujarat University, 1969 および Fukazawa, H., "Agrarian Relations: Western India," Dharma Kumar ed., *The Cambridge Economic History of India*, Vol. 2 : c.1757-c.1970, Cambridge, Cambridge University Press, 1982.
- (7) パーティーダールの婚姻を含む社会関係についてはポーcock, 愛国的農民運動の詳細についてはハーディマン, パーティーダールの経済活動史のコンパクトな記述はブレーマンにみられる。Pocock, D.F., *Kanbi and Patidar : A Study of the Patidar Community of Gujarat*, Oxford, Oxford University Press, 1972 ; Hardiman, D., *Peasant Nationalists of Gujarat : Kheda District 1917-1934*, Delhi, Oxford University Press, 1981; Breman, J., *Of Peasants, Migrants and Paupers : Rural Labour Circulation and Capitalist Production in West India*, Delhi, Oxford University Press, 1985.
- (8) グジャラート・クシャトリヤ・サバーの形成と展開については、以下が詳細な分析を行っている。Shah, Ghanshyam, *Caste Association and Political Process in Gujarat : A Study of Gujarat Kshatriya Sabha*, Bombay, Popular Prakashan, 1975.
- (9) 1985年の反留保暴動の背景を分析したものには以下がある。Desai, I.P., "Anti-Reservation Agitation and Structure of Gujarat Society," および Bose, P.K., "Social Mobility and Caste Violence: A Study of the Gujarat Riots," (I.P. Desai etc., *op. cit.*所収), また Sheth, Pravin and Ramesh Menon, *Caste and Communal Timebomb*, Ahmedabad, Golwala Publications, 1986 は暴動過程について詳細な記述を行っている。
- (10) 歴代の国勢調査データの比較の可能性と限界については、以下が詳しく論じている。Visaria, Pravin, "Level and Structure of Employment in Gujarat, 1901-81," D.T. Lakdawala ed., *Gujarat Economy: Problems and Prospects*, Ahmedabad, SPIESR, 1983. また, Government of India, *Indian Census in Perspective, Census of India*, New Delhi, 1971も参照のこと。1961~81年国勢調査のデータに修正を加え, 産業別主要就業者数を比較する試みも以下にみられる。
- Government of Gujarat, *The Bulletin of Economics and Statistics*, July-September, 1982, Vol. 22, No. 3, p. 5, Table 3.
- (11) Visaria, *op. cit.*, p. 134, Table 1より。
- (12) 1971年と81年の0~14歳年齢層の労働参加率は, 男子が各々6.22%, 4.82%, 女子は各々2.65%, 2.23%である。1981年の15~59歳年齢層の労働参加率は71年の比率を上回っている。Government of Gujarat, *The Bulletin of Economics and Statistics*, October-December 1985, Vol. 25, No. 4, p. 3,

Table 2.

- (13) Government of Gujarat, *Statistical Abstract of Gujarat State 1979-1982*, Gandhinagar, 1985, pp. 118-119, Table 1.5より。
- (14) *Ibid.*, pp. 14-15, Table 1.1より。
- (15) たとえば、福武直・大内力・中根千枝『インド村落の社会経済構造』アジア経済研究所, 1964年。これは日本人研究者によるインド農村調査の先駆的業績である。また、調査対象村落数の多い調査には、以下がある。Shah, Vimal and C.H. Shah, *Resurvey of Matar Taluka*, Bombay, Vora, 1974およびDesai, M. B., *Tenancy Abolition and the Emerging Pattern in Gujarat*, Baroda, M.S. University, 1971.
- (16) Shah, Ghanshyam, "Socio-Economic Stratification and Politics in Rural Gujarat," D.T. Lakdawala ed., *Gujarat Economy: Problems and Prospects*, Ahmedabad, SPIESR, 1983, pp. 186-187.
 ケールート・サマージはパーティーダールを主体として形成されたが、カースト色を打ち出さず、ラージプートらの中・富農層のみならずパーティーダール下層からの支持も一時的にとりつけることができた。ケールート・サマージは1952年創設のケールート・サング, 68年設立のケールート・マンダルにひき続く組織である。パーティーダールを主体とする、より階級色の強い組織・圧力団体には、綿栽培人協会、タバコ栽培人協会などがある。
- (17) この過程の詳細については、以下を参照のこと。Government of Gujarat, *Report of the Gujarat State Land Commission*, 1979, Chap. 2.
- (18) Government of Gujarat, *Seventh Five Year Plan 1985-90*, Gandhinagar, 1986, Part 2, p. 127.
- (19) Government of Gujarat, *Report of the Gujarat State Land*……, p. 59.
- (20) 当パラグラフの数値は, Government of Gujarat, *Seventh Five Year Plan 1985-90*, p. 126より。
- (21) Government of Gujarat, *Report of the Gujarat State Land*……, p. 27, Table 1.16より。
- (22) M・B・デーサイーは, 名義変更による分割登記がこの期の所有規模変動の主要な原因であるとみている (Desai, M.B., *op. cit.*, p. 123)。
- (23) Government of Gujarat, *Report of the Gujarat State Land*……, p. 22とidem, *Handbook of Basic Statistics 1969 to 1976*, Gandhinagar, Vol. 1, pp. 182-183, 186 から計算。
- (24) Government of Gujarat, *Statistical Abstract of Gujarat State 1979-1982*, pp. 26-27, Table 2.3より。
- (25) *Ibid.*, p. 31, Table 2.6より。
- (26) *Ibid.*, pp. 20, 24より計算。

- (27) Desai, M.B., *The Rural Economy of Gujarat*, Bombay, Oxford University Press, 1948, pp. 155-163.
- (28) 賃金水準、農業経営形態の地域格差については、以下を参照のこと。Government of Gujarat, *Report of the Gujarat State Land……*, Chap. 8.
- (29) 19世紀初頭のグジャラートの奢侈品は、ブローチ市のバフター、モスリン、スーラト市の更紗、アーメダバード市の絹織物、ドーティー、ドゥパッター、そしてナーヴサーリーとガンデーヴィーの綿織物などであった。Divekar, V. D., "Regional Economy: Western India," Kumar ed., *op. cit.*, pp. 347-348.
- (30) 19世紀第1四半期のブローチ市ではヨーロッパ製の上質綿織物が現地産のバフター、モスリンの約半値で入手できるようになる。都市繊維産業は、織工の労賃を切り下げ価格面での対抗をはかるとともに外国製紡糸の使用による適応を試みるが、生産技術と経営形態に変化はみられず、衰退過程に入る。繊維製品以外の輸入品も広範な都市産業に打撃を与えた。農具、工作具、台所用品用の鉄材を生産していた鉄精錬工場は、安価な輸入鉄鋼と燃料費高騰のなか19世紀半ば過ぎに消滅する。兵器産業の主要な労働力層であった銅細工師の失業が進行した。また製糸業も若干は19世紀末まで存続するが、大半は同世紀内に衰退した。Divekar, *op. cit.*, pp. 347-350.
- (31) ガドギルは19世紀インドでの都市産業衰退の一般的な原因として、(1)宮廷の消滅、(2)外国支配にともなう諸種の影響力、(3)工場製品との価格競争、をあげている。Gadgil, D.R., *The Industrial Evolution of India in Recent Times 1860-1939*, 4th ed., Calcutta, Oxford University Publication, 1959, p. 38.
- (32) マカルピンは19世紀後半の飢饉の原因に関するロメシュ・ダットの「古典的」学説の一つ（過重な地租による農民の疲弊）に挑戦し、ボンベイ管区の単位面積当たり実質地税負担が1860年代から同世紀末までの間に著しく減少していることを実証している。McAlpin, M.B., *Subject to Famine: Food Crises and Economic Change in Western India 1860-1920*, Princeton, Princeton University Press, 1983.
- (33) 職人・サーヴィスカーストの存在形態の研究は、近世インド社会経済史研究のなかで最も手薄な部分の一つをなしている。とくにこの時期の研究はすでに一定の研究成果のでている18世紀（デカン地方を対象）と20世紀の諸研究をつなぐ結節点として重要であるが、実証的な研究はグジャラートについてはいまだあらわれていない。農業の繁栄、人口増加、地税金納化、イナム（免税あるいは減税）地の動向が職人・サーヴィスカースト層のモータリリティとどのように結合していたのか、が明らかにされる必要があろう。18世紀を対象とした研究には、深沢宏、第9論文「18世紀デカンの村落における傭人について」（同『インド近世社会経済史研究』東洋経済新報社、1975年）と小谷汪之「インド村落共同体の再検討——18世紀デカン地方の村落共同体における分業関係

——」(『歴史学研究』第364号)がある。

- (34) 飢饉が土地なし層の大規模な移住をひき起こす側面については以下を参照のこと。Punalekar, S.P., *Migration and Social Stratification: A Case Study of Dhodias of Surat City*, Surat, Centre for Social Studies, 1980.
 - (35) Mehta, J.M., *A Study of Rural Economy of Gujarat Containing Possibilities of Reconstruction*, Baroda, Baroda State Press, 1930, p. 114.
 - (36) *Ibid.*, p. 115.
 - (37) 篠田隆「インド西部の伝統的職業とジャジマーニー関係——調査村の事例を中心として——」(『大東文化大学紀要』〔社会科学〕第27号, 1989年) 198～199ページ。
 - (38) この代表例が独立後のグジャラート・クシャトリヤ協会であり, 選挙制度の活用による政治的経済的利権の確保が主要な上昇戦略となっている。
 - (39) 土地所有層, 職人・サービスカースト層, 農業労働者層間の財とサービスの交換関係の動向を北インドを対象として理論的に整理したものに以下の労作がある。Commander, S., "The Jajmani System in North India: An Examination of its Logic and Status across Two Centuries," *Modern Asian Studies*, Vol. 17, No. 2, 1983.
- またブレーマンは, 南グジャラートにおける支配的土地所有カーストと労働者カーストの相互関係の変化を, 保護と従属関係としてのジャジマーニー関係の解体過程として捉え, 労働者カーストの経済状態が近年ますます悪化していると指摘している。Breman, Jan, *Patronage and Exploitation: Changing Agrarian Relations in South Gujarat*, New Delhi, Manohar, 1979.
- (40) Desai, I.P., *Untouchability in Rural Gujarat*, Bombay, Popular Prakashan, 1976.
 - (41) さらに, 商店, 家屋, 寺院への入場規制がみられる村落数は, 全調査村数の各々82%, 90%, 98%を占めている (*Ibid.*, p. 60)。
 - (42) バスのなか, 村の学校での座席配列, 郵便局での切手購入に際して規制がみられる村落数は全調査村数の各々4%, 2%, 4%にすぎない (*Ibid.*, p. 60)。
 - (43) これら雑役とカーストとの関連は, 以下を参照のこと。社会的教育的後進諸階級の認定対象となる82のカースト, 集団ごとの解説が記されている。第1次SEBCC報告書, 第1巻, pp. 59-106.
 - (44) 従来ひろく分散していたと想定される陶業と鍛冶業は, 「大規模村落に局限されている」と以下は指摘している。Bose, P.K., *Traditional Craft in a Changing Society: Potters and their Craft in Gujarat*, Surat, Centre for Social Studies, 1980, p. 61.
 - (45) 農村部での陶工の居住村内での顧客数は平均25.6世帯であるのに対し, 村外の顧客数は31.5世帯を数えている (*Ibid.*, p. 60)。

- (46) 篠田, 前掲論文, 199ページを参照のこと。
- (47) Bose, *op. cit.*, pp. 55-56.
- (48) *Ibid.*, p. 47.
- (49) Desai, I.P., "Should 'Caste' Be the Basis……," p. 93.
- (50) 支配的土地所有カーストと労働者カースト間のジャジマーニー関係の衰退については, Breman, *op. cit.*, Part 2, Chap. 5を参照のこと。土地所有カーストと職人・サーヴィスカースト間のジャジマーニー関係の内容と動向については, 福武・大内・中根, 前掲書および篠田, 前掲論文に詳しい。
- (51) Government of Gujarat, *Gujarat State Gazetteers: Ahmedabad District*, Ahmedabad, 1984, pp. 200-201.
- (52) Desai, M.B., *The Rural Economy of ……*, p. 209.
- (53) かような職人層は, 床屋, 鍛冶工, 金工, 銅細工師, 大工, 裁縫師などである (Desai, I.P., "Should 'Caste' Be the Basis……," p. 97)。
- (54) Desai, I.P., *The Patterns of Migration and Occupation in a South Gujarat Village*, Poona, Deccan College, 1964. 今世紀初頭から1960年代にいたる移住と職業のパターンを考えるうえで, この調査は1村調査の限界はあるとはいえず唆に富んでいる。彼は1963年時点に村に居住していた世帯のうちから, その祖先が1900年に同村に存在していた家系のみを採りあげ, 移住と職業のパターンを, 家系, カースト, 時期(第1期: 1900~20年, 第2期: 1920~40年, 第3期: 1940~63年) ごとに跡づけている。
- (55) Punalekar, *Migration and Social Stratification……*. グジャラート州の部族民のなかで第3位の人口規模(指定部族人口の10%)をもつ集団ドーディアスのスーラト市への移住を, 移住前の経済基盤, 学歴, 移住後の職業との関係に焦点を当てて分析したもの。移住の時期を1850~1925年, 1925~50年, 1950~75年の3期に分け, 各時期の移住の特徴を時代背景と関連させながら論じている。
- (56) Desai, I.P., *The Patterns of Migration and Occupation……*, pp. 164-165.
- (57) 当パラグラフの数値と記述は, 以下の要約である。Punalekar, *Migration and Social Stratification……*, Chap. 3.
- (58) *Ibid.*, p. 60.
- (59) *Ibid.*, pp. 65-73.
- (60) Joshi, V.H., *Economic Development and Social Change in a South Gujarat Village*, Baroda, M.S. University, 1966.
- (61) 当パラグラフの数値と記述は, *Ibid.*, Chap. 6 による。
- (62) 工場の村内社会経済構造への影響は*Ibid.*, Chap. 7 で詳しく論じられている。
- (63) Government of Gujarat, *Report of the Socially and Educationally Backward Classes……*, Vol. 1, p. 25.

(64) *Ibid.*, pp. 29-31.

(65) *Ibid.*, p. 35.

(66) *Ibid.*

(67) Government of Gujarat, *Report of the Socially and Educationally Backward Classes [Second]*……, Vol. 1, pp. 35-36. 本文に掲げた項目以外で重要な項目は以下のとおり。(1)社会的教育的後進性の度合いは、都市よりも農村が高い。(2)通学に不便な地域では教育的後進性が維持される。(3)伝統的職業の技術は、教育の必要なしに世代間で伝承できる。(4)社会序列の低位に位置づけられるものは、通常社会的に後進的である。

(68) *Ibid.*, pp. 53, 61. 報告書にみられる認定基準としてのカーストの排斥と職業基準選定の詳細については、以下が手際よくまとめている。押川「インド社会像におけるカースト……」22～23ページ。

(69) Government of Gujarat, *Report of the Socially and Educationally Backward Classes [Second]*……, Vol. 1, p. 61.

(70) デーサイの付帯文書は107～124ページに掲載されている。これに加筆した論文が以下に収録されており、本章ではこの加筆論文に基づき検討を進める。Desai, I.P., "Should 'Caste' Be the Basis……".

(71) *Ibid.*, pp. 84-85.

(72) *Ibid.*, pp. 63, 89.

(73) *Ibid.*, p. 87.

(74) *Ibid.*, pp. 88-89, 95-96.

(75) *Ibid.*, p. 98.

(76) Government of Gujarat, *Seventh Five Year Plan*……, Part 1, pp. 17, 106.

(77) 1970/71～1980/81年度間の第二次、第三次部門の州内生産高の年成長率は、各々5.9%、5.8%である。小規模工場の登録数は1961年の2169件から84年の6万6626件へと大幅な伸びを示している。州政府は後進地域への工場の進出を促進するために、補助金供与の優遇策を採っている (*Ibid.*, pp. 2, 9)。